

提出日： 2025 年 6 月 30 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
法学部	教授	宮本太郎

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。				
	<table><tbody><tr><td>1. 2024年4月 1日 ～ 2025年3月31日</td><td rowspan="4">1</td></tr><tr><td>2. 2024年9月 1日 ～ 2025年8月31日</td></tr><tr><td>3. 2024年4月 1日 ～ 2024年9月20日</td></tr><tr><td>4. 2024年9月21日 ～ 2025年3月31日</td></tr></tbody></table>	1. 2024年4月 1日 ～ 2025年3月31日	1	2. 2024年9月 1日 ～ 2025年8月31日	3. 2024年4月 1日 ～ 2024年9月20日
1. 2024年4月 1日 ～ 2025年3月31日	1				
2. 2024年9月 1日 ～ 2025年8月31日					
3. 2024年4月 1日 ～ 2024年9月20日					
4. 2024年9月21日 ～ 2025年3月31日					
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。				
	<p>今回取得させていただいた研究促進期間においては、計画書にも記したとおり、少子高齢化がすすむ地域の雇用と福祉の政策および制度をめぐって、二つの角度から研究をすすめた。第一に、国の地域福祉政策(地域共生社会政策と重層的支援体制整備事業)の新たな展開のなかでの各自治体の先駆的取り組みをフォローし整理する作業である。第二に、こうした各地の経験をふまえつつ、包摂的な社会政策の理論的刷新を図る作業である。</p> <p>第一の作業については、兵庫県、三重県名張市、山形県山形市、福井県坂井市、鳥取県鳥取市等々、多くの自治体および社会福祉協議会からのヒアリングや資料収集をおこなった。私自身が座長をつとめた厚生労働省の「地域共生社会の在り方検討会議」あるいは代表理事となっている「地域共生政策自治体連携機構」の活動をとおしても多くの自治体と地域の経験を集約し意見交換した。</p> <p>第二の作業に関しては、学術変革領域研究(A)「貧困学の確立」(研究代表: 阿部彩都立大教授)や主査をつとめた全労済協会「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」での研究も足場としつつ理論的研究をすすめた。その成果の一部は、事項にあげたようなかたちですでに公刊しているが、さらに研究促進期間に理論的な著作の執筆に着手した。この著作は、岩波書店から今年度中に「日本のセーフティネット」(仮)という単著として刊行する予定である。</p>				
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。				
	<p>研究促進期間中の研究活動に基づいてこれまで公刊あるいは公刊日程が決まっている書籍や論文等は以下のとおりである。</p> <p>「20世紀型福祉国家の終焉とベーシックアセット」(『社会保障法研究』第20号、2024年10月)</p> <p>「103万円の壁引き上げは若者を救うか」(『世界』No. 989、2025年1月号)</p> <p>「孤独・孤立対策とは何か」(『生活協同組合研究』No. 590、2025年3月号)</p> <p>宮本太郎編『子どもが消えゆく国の転換』勁草書房、2025年6月</p> <p>宮本太郎・山崎史郎・奥田知志・米田隆史「包括的支援のこれまでとこれから」(菊池馨実・鈴木奈津子編『包括的支援 地域共生社会をつくる』有斐閣、2025年8月刊行予定)</p>				

	<p>そして前項で述べたとおり、研究促進期間中に執筆に着手した単著を岩波書店から刊行準備中である。この著作は、日本の生活保障の制度について、セーフティネットという視点から新たなかたちで捉え直すものであり、今日の日本で広がる制度不信あるいは世代間あるいは階層間の不信の背景を旧来の制度のあり方から考え、その打開の道筋を検討している。</p>
<p>今後の 計画に ついて</p>	<p>得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。</p> <p>研究促進期間における研究の集大成である「日本のセーフティネット」(仮)の最終章で、諸制度の刷新と相互連携を考えるキーワードとして、「セーフティネットワーク」という考え方を提起した。「セーフティネットワーク」とは、これまでのセーフティネット論が生活保護や就労支援などの個別の制度とその機能から議論をしていたことに対して、相談支援、現金給付、居場所づくり、就労支援などの諸制度の連携と複合のあり方のうちに新たなセーフティネットのあり方を展望しようとする考え方である。この提起もふまえつつ、今後とも実践的でありかつ理論的でもあるという二段構えの戦略で研究を深化させていきたい。すなわち、一方ではさらに実践的に、地域共生社会をめぐる具体的な政策提起をすすめたい。地域の包括的支援体制における雇用やまちづくりの扱いなどが焦点となる。他方では、よりマクロ的な理論研究にも立ち戻り、これまでの福祉国家論の業績や「ベーシックアセット」論として提起してきたビジョンを発展させ、新たな生活保障体制のマクロなビジョンを検討していきたい。</p>